

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 菱食

コード番号 7451 URL <http://www.ryoshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 勤治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 國分 正道

TEL 03-3767-5016

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,384,750	△1.3	10,383	39.3	11,052	33.5	4,741	34.5
20年12月期	1,402,308	0.2	7,452	22.3	8,276	20.2	3,525	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	110.31	—	6.5	2.6	0.7
20年12月期	81.75	—	5.0	1.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △2百万円 20年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	426,291	75,640	17.4	1,728.62
20年12月期	426,426	72,064	16.6	1,646.29

(参考) 自己資本 21年12月期 74,297百万円 20年12月期 70,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	9,542	△2,455	△1,317	41,582
20年12月期	8,291	△4,078	△1,339	35,813

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	947	26.9	1.3
21年12月期	—	11.00	—	19.00	30.00	1,289	27.2	1.7
22年12月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.5	

(注) 21年12月期末配当19円00銭には、当社発足30周年記念配当8円00銭を含んでおります。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	692,000	2.7	3,100	3.1	3,500	1.3	2,340	29.2	54.44
通期	1,500,000	8.3	11,200	7.9	12,000	8.6	6,000	26.5	139.60

(注) 次期は決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月の変則決算となる予定です。変更後の連結業績予想につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 43,958,650株 20年12月期 43,958,650株
② 期末自己株式数 21年12月期 978,085株 20年12月期 977,114株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,078,626	2.2	6,601	17.0	8,341	20.0	2,336	69.6
20年12月期	1,055,677	1.2	5,643	3.7	6,952	4.7	1,377	△47.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	54.35	—
20年12月期	31.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	381,747		73,040		19.1		1,699.39	
20年12月期	380,131		71,857		18.9		1,671.81	

(参考) 自己資本 21年12月期 73,040百万円 20年12月期 71,857百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	523,000	1.5	1,600	0.7	2,350	2.1	1,350	7.4	31.41
通期	1,120,000	3.8	6,800	3.0	8,600	3.1	3,200	37.0	74.45

(注) 連結業績予想同様、決算期変更後の個別業績予想につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により企業収益の低迷が続く中、政府の景気対策や在庫調整の進展により景気に一部回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化や先行きの不透明感から依然として個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、生活防衛意識の高まりから内食傾向が続く一方、生活者の節約志向に伴い商品の低価格化が進行するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは生活者のライフスタイルの多様化に対応すべく、フードコーディネーター機能の充実、酒類・菓子カンパニーとの更なる連携強化による「食のフルライン戦略」を推進いたしました。また、社員の質の向上、会社の体質の変革、取引先様との優れた関係性の構築という「定性的成長」を果たすことにより、「21世紀型ビジネスモデル」の確立を目指し、更にコスト構造の改革によるローコスト化を進めることで、業績の向上に努めてまいりました。

特記すべきことといたしましては、フルライン体制の更なる強化のため、「東北フルライン事務所」（当社東北支社、株式会社リョーショクリカー東北支社、株式会社リョーカジャパン仙台支店を集約）及び「北海道フルライン事務所」（当社北海道支社、株式会社北海道リョーショク本社、株式会社リョーショクリカー北海道支社、株式会社R J オグラ本社・札幌支社を集約）を開設いたしました。これにより、当社グループは連携をより一層強化し、グループ一体経営を推進してまいります。

また、酒類事業の全国体制の整備を図るべく、酒類カテゴリーの中核企業である株式会社リョーショクリカーに、株式会社関西リョーショクリカー、株式会社中国リョーショクリカー、株式会社九州リョーショクリカーの3社を統合いたしました。これにより、酒類カテゴリーにおける全国的なネットワークの構築、得意先様に対するサービスレベルの向上、経営合理化の推進を図ってまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、上記の酒類カンパニーの統合に伴い、株式会社関西リョーショクリカー、株式会社中国リョーショクリカー、株式会社九州リョーショクリカーの3社について1～9月数値のみ連結することになった影響等により、売上高は1兆3,847億50百万円（前期比△1.3%減少）となりました。営業利益につきましては、採算管理の徹底やチルド事業の拡大により売上総利益が改善し、加えてローコストオペレーションの推進により販管費も大幅に減少したため、前期比39.3%増加の103億83百万円となりました。経常利益、当期純利益につきましても、それぞれ前期比33.5%増加の110億52百万円、前期比34.5%増加の47億41百万円となりました。

② 次期の見通し

平成22年度の国内景気につきましては、復調の兆しは見られるものの、雇用情勢は依然として深刻な状況が続いており、予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

食品流通業界におきましては、昨年に引き続き個人消費の冷え込みとそれに伴うデフレの懸念は継続し、また、少子高齢化の進行及び人口減少に伴う食品需要の縮小なども相まって、厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、知的資産への積極的投資や外部環境に適応した社内組織体制の構築、フルライン戦略によるグループ総合力の強化等により、「定性的成長」への転換を更に進めてまいります。また、「R-WAVE」や「リクエ事業」の取り組みをはじめライフスタイルマーケティングを推進し、インターネットビジネスやフードサービスの領域などさまざまな流通チャネルに対するソフトを開発し提供することを、中間流通の新たな役割と捉え、機能の充実を図ってまいります。これらの施策により、業績の向上に努めまます。

このような施策のもと、次期の業績につきましては、売上高は前期比8.3%増加の1兆5,000億円、営業利益は112億円（前期比7.9%増）、経常利益は120億円（前期比8.6%増）、当期純利益は60億円（前期比26.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,291	9,542	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,078	△2,455	1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,317	21
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	2,873	5,769	2,895
現金及び現金同等物の期末残高	35,813	41,582	5,769

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95億42百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益77億48百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億55百万円となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得による支出21億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億17百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払による支出9億45百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比57億69百万円増加して415億82百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年12月期	20年12月期	21年12月期
自己資本比率 (%)	15.9	16.6	17.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	22.6	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.8	24.7	51.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	252.2	231.3	152.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を維持するとともに、内部留保の有効活用により、グループ全体としての企業競争力の強化、業容拡大に取り組んでまいります。今後ますます厳しさを増すと予想される企業間競争に打ち勝つことのできる体質を作り上げ、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元を充実することを基本といたしております。

なお、期末配当金につきましては、30周年記念配当8円を加え1株当たり19円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金30円を見込んでおります。

また、次期の配当金につきましては、当期の記念配当を普通配当に切り替え、普通配当8円増配の1株当たり30

円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業展開しており、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、物流やサービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理体制に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合には、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被災に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

近年食品偽装表示事件や食品の安全性の問題など、食に対する信頼を揺るがす問題が多数発生しております。当社グループといたしましては食の安全・安心の確保に最善を尽くしておりますが、今後、品質問題などにより食品の生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、少子高齢化による食品需要の縮小、食品流通業界の再編等、厳しい環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事株）、子会社31社、関連会社5社で構成されており、日本国内の食品卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 食品卸売事業

親会社は食料品流通チャネルのうち、原料供給業務及びメーカー代理店業務等を行っております。当社及び当社の連結子会社(株)関東リョーショク他12社は主に加工食品、低温食品・フードサービスの卸売を、連結子会社の(株)リョーショクリカー他3社は主に酒類の卸売を、連結子会社の(株)リョーカジャパン他1社は主に菓子の卸売を行っております。

(2) その他の事業

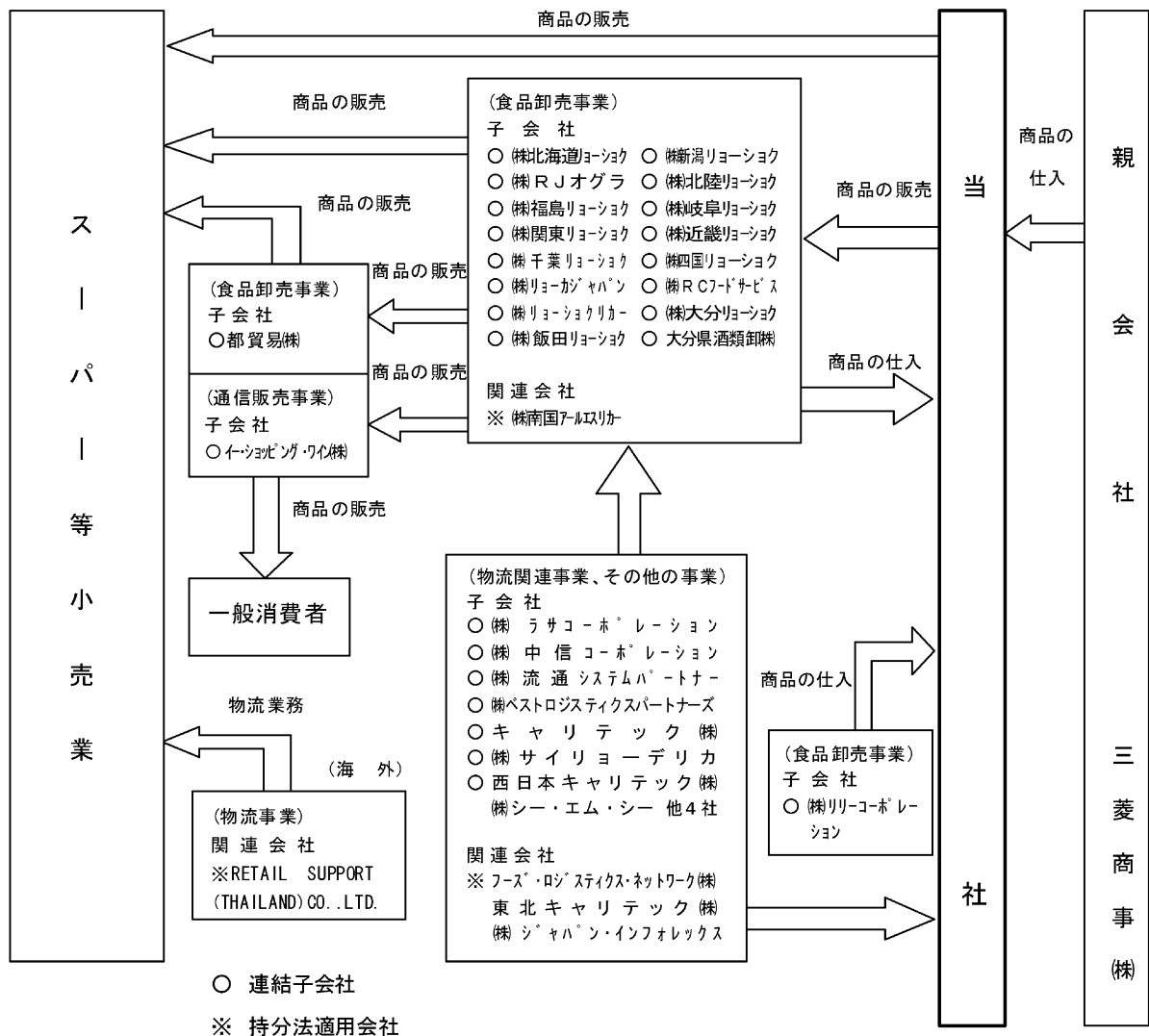
当社の連結子会社キャリアテック(株)他9社は物流関連事業を、(株)ラサコーポレーション他4社は当社及び当社の子会社の当該事業支援業務（不動産管理等事業）を行っております。

なお、(株)サイリョーデリカは惣菜等食品加工事業、イー・ショッピング・ワイン(株)はインターネットを利用したワインの通信販売事業を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

(平成21年12月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中間流通機能を担う企業として「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」を企業理念とし、生活者の豊かな食生活の向上に貢献することを基本方針としております。

生活者への提供機能を持つ小売業と製造機能を持つメーカーとの間をつなぐ中間流通機能は不可欠なものであり、物流機能、マーケティング機能、さらにはマーチャンダイジング機能を最も効率よく効果的に、最低コストでサービス提供できる企業を目指しております。

社会の動向、生活者の変化をいち早くつかみ、より良い満足にお応えするため、常に自らの技能を点検し日々進化していく一方、志を同じくする小売業様、メーカー様と協同して事業を推進していくこともまた大事なこととして位置づけております。

以上に基づき21世紀型流通機能の確立に向けて事業推進し、お客様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待に隔てなくお応えできるよう努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国においては、高齢化、単身世帯の増加、女性の社会進出等、社会の急激な構造変化が生活者のライフスタイルを大きく変化させており、生活者は大量・迅速・正確・ローコストな供給だけでは無く、より個性的な付加価値を求めております。これに対応するには、提供技術の革新が不可欠であります。

そのような状況下、当社グループは、「21世紀型ビジネスモデルの構築」を掲げ、時代の変化に適応したビジネスモデルの構築を目指すとともに、「量から質への転換」として、モノを売るという定量的な成長から、ソフトを売るという定性的な成長への転換を図り、中間流通のパラダイム転換において、当社グループの革新性を発揮してまいります。

基本戦略は次のとおりであります。

- ① ライフスタイル・マーケティングの実践
- ② チルド事業の拡大
- ③ 次世代ビジネスへの挑戦
- ④ フードコーディネート機能の深耕
- ⑤ 取組先小売業様との連携強化

このような基本戦略に加え、抜本的なコスト構造の変革による更なるローコスト化を目指し、業績の向上に努めてまいります。

以上本業を誠実に遂行することが、「社会的責任を果たすこと」の基本であると位置づけておりますが、内部統制システムの構築・体制整備、環境問題等につきましても、本業に並行して対応すべき重要事項と認識し、鋭意取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,598	※3 2,167
受取手形及び売掛金	※5 201,924	※5 198,370
有価証券	33,400	39,600
たな卸資産	42,230	—
商品及び製品	—	41,982
原材料及び貯蔵品	—	41
繰延税金資産	1,070	1,521
未収入金	35,498	36,336
その他	2,300	2,138
貸倒引当金	△539	△541
流動資産合計	318,483	321,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,706	22,874
機械装置及び運搬具(純額)	6,864	5,025
工具、器具及び備品(純額)	862	834
土地	※3 35,255	※3 33,652
リース資産(純額)	—	2,023
建設仮勘定	709	15
有形固定資産合計	※1 66,398	※1 64,425
無形固定資産		
のれん	5,907	5,267
ソフトウェア	2,048	1,759
リース資産	—	181
その他	240	221
無形固定資産合計	8,196	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,317	※2 14,926
長期貸付金	833	632
繰延税金資産	3,048	3,765
その他	16,050	15,903
貸倒引当金	△2,902	△2,409
投資その他の資産合計	33,347	32,819
固定資産合計	107,942	104,674
資産合計	426,426	426,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 310,985	※3, ※5 301,795
リース債務	—	560
未払法人税等	1,600	2,417
役員賞与引当金	82	88
繰延税金負債	6	5
その他	29,998	32,582
流動負債合計	342,674	337,449
固定負債		
リース債務	—	1,958
繰延税金負債	313	213
退職給付引当金	10,720	10,410
役員退職慰労引当金	397	421
その他	255	197
固定負債合計	11,686	13,201
負債合計	354,361	350,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	19,141
利益剰余金	43,701	47,497
自己株式	△2,533	△2,535
株主資本合計	70,940	74,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157	△417
為替換算調整勘定	△22	△19
評価・換算差額等合計	△180	△436
少数株主持分	1,304	1,343
純資産合計	72,064	75,640
負債純資産合計	426,426	426,291

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,402,308	1,384,750
売上原価	1,283,771	1,265,464
売上総利益	118,536	119,285
販売費及び一般管理費	※1 111,083	※1 108,901
営業利益	7,452	10,383
営業外収益		
受取利息	157	132
受取配当金	357	362
持分法による投資利益	5	—
不動産賃貸料	437	738
その他	543	497
営業外収益合計	1,501	1,730
営業外費用		
支払利息	38	65
のれん償却額	192	192
固定資産除却損	16	39
不動産賃貸費用	311	593
持分法による投資損失	—	2
その他	119	170
営業外費用合計	677	1,062
経常利益	8,276	11,052
特別利益		
固定資産売却益	※2 117	※2 13
投資有価証券売却益	42	31
事業譲渡益	—	78
その他	—	1
特別利益合計	160	124
特別損失		
投資有価証券評価損	897	1,202
貸倒引当金繰入額	504	5
減損損失	※3 331	※3 1,875
時間外貸金等遡及精算額	545	—
その他	192	343
特別損失合計	2,472	3,428
税金等調整前当期純利益	5,965	7,748
法人税、住民税及び事業税	3,154	3,966
法人税等調整額	△850	△1,040
法人税等合計	2,303	2,926
少数株主利益又は少数株主損失(△)	136	80
当期純利益	3,525	4,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
前期末残高	19,263	19,141
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	△121	—
当期変動額合計	△122	△0
当期末残高	19,141	19,141
利益剰余金		
前期末残高	41,124	43,701
当期変動額		
剰余金の配当	△947	△945
当期純利益	3,525	4,741
当期変動額合計	2,577	3,795
当期末残高	43,701	47,497
自己株式		
前期末残高	△2,619	△2,533
当期変動額		
自己株式の取得	△368	△2
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	453	—
当期変動額合計	86	△2
当期末残高	△2,533	△2,535
株主資本合計		
前期末残高	68,398	70,940
当期変動額		
剰余金の配当	△947	△945
当期純利益	3,525	4,741
自己株式の取得	△368	△2
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	332	—
当期変動額合計	2,541	3,793
当期末残高	70,940	74,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,871	△157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,029	△260
当期変動額合計	△2,029	△260
当期末残高	△157	△417
為替換算調整勘定		
前期末残高	5	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	3
当期変動額合計	△28	3
当期末残高	△22	△19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,877	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,057	△256
当期変動額合計	△2,057	△256
当期末残高	△180	△436
少数株主持分		
前期末残高	2,078	1,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△774	38
当期変動額合計	△774	38
当期末残高	1,304	1,343
純資産合計		
前期末残高	72,354	72,064
当期変動額		
剰余金の配当	△947	△945
当期純利益	3,525	4,741
自己株式の取得	△368	△2
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	332	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,831	△217
当期変動額合計	△290	3,575
当期末残高	72,064	75,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,965	7,748
減価償却費	4,791	5,011
減損損失	331	1,875
のれん償却額	582	440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	59	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	324	△491
受取利息及び受取配当金	△515	△494
支払利息	38	65
持分法による投資損益 (△は益)	△5	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△94	186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	912	1,224
売上債権の増減額 (△は増加)	4,332	3,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,439	206
未収入金の増減額 (△は増加)	5,721	△800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,453	△9,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△291	△49
取引保証金の減少額 (△は増加額)	25	70
その他	1,906	3,513
小計	11,047	12,557
利息及び配当金の受取額	515	494
利息の支払額	△35	△62
法人税等の支払額	△3,234	△3,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,291	9,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,991	△2,104
有形固定資産の売却による収入	632	331
無形固定資産の取得による支出	△931	△528
投資有価証券の取得による支出	△2,051	△347
投資有価証券の売却による収入	119	39
子会社株式の取得による支出	△343	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4	5
長期貸付けによる支出	△10	△7
長期貸付金の回収による収入	335	69
事業譲渡による収入	—	107
その他	166	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,078	△2,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△347
配当金の支払額	△947	△945
少数株主への配当金の支払額	△24	△22
自己株式の純増減額 (△は増加)	△367	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,873	5,769
現金及び現金同等物の期首残高	32,939	*1 35,813
現金及び現金同等物の期末残高	*1 35,813	*1 41,582

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 (株)リョーショクリカー (株)リョーカジャパン 大分県酒類卸(株) (株)新潟リョーショク (株)関西リョーショクリカー (株)四国リョーショク (株)関東リョーショク (株)九州リョーショクリカー (株)R J オグラ (株)北陸リョーショク (株)中国リョーショクリカー (株)福島リョーショク その他17社</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 (株)リョーショクリカー (株)関東リョーショク (株)関西リョーショクリカー (株)新潟リョーショク (株)リョーカジャパン (株)九州リョーショクリカー (株)R J オグラ (株)北陸リョーショク (株)福島リョーショク (株)中国リョーショクリカー (株)四国リョーショク 大分県酒類卸(株) その他17社</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー 左記に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 3社 主要な会社名 (株)南国アールエスリカー その他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー 持分法非適用関連会社 主要な会社名 (株)ジャパン・インフォレックス 持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 3社 主要な会社名 (株)南国アールエスリカー その他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー 持分法非適用関連会社 主要な会社名 (株)ジャパン・インフォレックス 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱リョーショクリカー、都貿易㈱の決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、キャリテック㈱及び大分県酒類卸㈱の決算日は3月末日、西日本キャリテック㈱の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱リョーショクリカー及び都貿易㈱の決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱関西リョーショクリカー、㈱中国リョーショクリカー、㈱九州リョーショクリカーは平成21年10月1日付で㈱リョーショクリカーと合併したことから、1月から9月までの9ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、キャリテック㈱及び大分県酒類卸㈱の決算日は3月末日、西日本キャリテック㈱の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、一部連結子会社は最終仕入原価法又は売価還元法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>② デリバティブ 左記に同じ</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が41百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48百万円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が218百万円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>② 役員賞与引当金 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。 なお、当社執行役員の退職慰労金の支給にあてるための引当金については、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 税抜方式を採用しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ 左記に同じ
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記に同じ
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。 当社と(株)アールワイフード 20年 サービスとの合併 その他 5年	左記に同じ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	左記に同じ

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は421億91百万円、「原材料及び貯蔵品」は38百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 38,602百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 42,022百万円
2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 160百万円	2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 143百万円
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95 〃 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 590百万円	3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95 〃 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 641百万円
4	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 38百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスビー 44百万円 (株)エイ・エフロジテム 24 〃 合計 68百万円	4	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 32百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスビー 10百万円 (株)エイ・エフロジテム 5 〃 合計 15百万円
5	年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 481百万円 支払手形 311 〃	5	年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 348百万円 支払手形 174 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
1	販売費及び一般管理費の主なもの 運賃保管料 56,240百万円 貸倒引当金繰入額 191 〃 従業員給料手当 25,371 〃 役員賞与引当金繰入額 82 〃 退職給付費用 1,245 〃 役員退職慰労引当金繰入額 107 〃 事務費 7,667 〃	1	販売費及び一般管理費の主なもの 運賃保管料 56,380百万円 貸倒引当金繰入額 30 〃 従業員給料手当 24,614 〃 役員賞与引当金繰入額 100 〃 退職給付費用 1,176 〃 役員退職慰労引当金繰入額 93 〃 事務費 7,141 〃																											
2	固定資産売却益の内訳 土地 117百万円	2	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 7百万円 土地 6 〃 合計 13百万円																											
3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県上越市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>大分県国東市他3件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(331百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地27百万円、のれん297百万円、その他6百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p> <p>また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	貸貸用資産	土地	新潟県上越市	遊休資産	土地及び電話加入権	大分県国東市他3件	その他	のれん	—	3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、機械装置及び運搬具等</td> <td>大阪府大阪市他3件</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>三重県津市他1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>山梨県甲府市他15件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,875百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,275百万円、機械装置及び運搬具506百万円、のれん7百万円、その他86百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p> <p>また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、機械装置及び運搬具等	大阪府大阪市他3件	貸貸用資産	土地	三重県津市他1件	遊休資産	土地及び電話加入権	山梨県甲府市他15件	その他	のれん	—
用途	種類	場所																												
貸貸用資産	土地	新潟県上越市																												
遊休資産	土地及び電話加入権	大分県国東市他3件																												
その他	のれん	—																												
用途	種類	場所																												
事業用資産	土地、機械装置及び運搬具等	大阪府大阪市他3件																												
貸貸用資産	土地	三重県津市他1件																												
遊休資産	土地及び電話加入権	山梨県甲府市他15件																												
その他	のれん	—																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,958,650	—	—	43,958,650

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962,663	181,624	167,173	977,114

(変動理由の概要)

増加は、市場買付による取得(180,100株)、単元未満株式の買取請求による取得(1,524株)であります。

減少は、当社子会社である株式会社リョーショクリカーの完全子会社化を目的とした株式交換による減少(166,786株)、単元未満株式の買増請求による売却(387株)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	472	11.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	474	11.00	平成20年6月30日	平成20年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	11.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,958,650	—	—	43,958,650

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	977,114	1,061	90	978,085

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(1,061株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(90株)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	472	11.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月3日 取締役会	普通株式	472	11.00	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	816	利益剰余金	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	2,598百万円		2,167百万円
	有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金		有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金
	33,400 "		39,600 "
	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金		預入期間が3ヶ月を超える定期 預金
	△185 "		△185 "
	<u>現金及び現金同等物</u>		<u>現金及び現金同等物</u>
	35,813百万円		41,582百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,646円29銭	1株当たり純資産額	1,728円62銭
1株当たり当期純利益	81円75銭	1株当たり当期純利益	110円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	3,525百万円	当期純利益	4,741百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	3,525百万円	普通株式に係る当期純利益	4,741百万円
普通株式の期中平均株式数	43,122,765株	普通株式の期中平均株式数	42,981,084株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「セグメント情報」、「リース取引」、「関連当事者情報」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「税効果会計」、「企業結合等」、「開示対象特別目的会社」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 販売の状況

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
缶詰類	23,181	1.7	22,697	1.6	△484	△2.1
調味料類	195,076	13.9	195,684	14.1	608	0.3
麺・乾物類	141,188	10.1	142,085	10.3	896	0.6
嗜好品・飲料類	217,526	15.5	210,223	15.2	△7,303	△3.4
菓子類	50,800	3.6	50,768	3.7	△32	△0.1
冷凍・チルド類	336,136	24.0	365,679	26.4	29,542	8.8
酒類	347,894	24.8	312,164	22.5	△35,730	△10.3
その他	90,503	6.4	85,448	6.2	△5,055	△5.6
合計	1,402,308	100.0	1,384,750	100.0	△17,557	△1.3

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
卸売	131,010	9.3	113,873	8.2	△17,137	△13.1
GMS	144,540	10.3	152,239	11.0	7,698	5.3
SM	639,189	45.6	635,621	45.9	△3,568	△0.6
CVS	217,695	15.5	232,834	16.8	15,139	7.0
ドラッグストア	56,578	4.0	55,228	4.0	△1,350	△2.4
ユーザー	56,992	4.1	53,980	3.9	△3,011	△5.3
その他直販 (直販計)	127,917	9.2	116,307	8.4	△11,610	△9.1
	1,242,913	88.7	1,246,212	90.0	3,298	0.3
メーカー・他	28,383	2.0	24,664	1.8	△3,719	△13.1
合計	1,402,308	100.0	1,384,750	100.0	△17,557	△1.3

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437	1,205
受取手形	1,136	1,034
売掛金	178,365	175,815
有価証券	33,400	39,600
商品	27,014	—
商品及び製品	—	26,698
前払費用	75	76
繰延税金資産	1,529	1,307
関係会社短期貸付金	4,835	3,662
未収入金	23,732	24,767
その他	1,524	1,601
貸倒引当金	△3,533	△3,213
流動資産合計	268,518	272,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,613	27,921
減価償却累計額	△12,524	△13,489
建物(純額)	14,089	14,432
構築物	1,895	1,922
減価償却累計額	△1,488	△1,552
構築物(純額)	407	369
機械及び装置	6,214	6,359
減価償却累計額	△5,272	△5,481
機械及び装置(純額)	942	878
車両運搬具	1,919	2,086
減価償却累計額	△1,463	△1,710
車両運搬具(純額)	456	375
工具、器具及び備品	1,867	2,012
減価償却累計額	△1,528	△1,690
工具、器具及び備品(純額)	338	322
土地	18,711	17,708
リース資産	—	1,791
減価償却累計額	—	△206
リース資産(純額)	—	1,584
建設仮勘定	709	15
有形固定資産合計	35,654	35,685
無形固定資産		
のれん	5,293	4,992
商標権	5	5
ソフトウェア	2,009	1,716
水利権	1	1
水道施設利用権	9	11
電話加入権	110	110
電信加入権	6	5
リース資産	—	116
無形固定資産合計	7,436	6,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,460	13,340
関係会社株式	27,484	27,464
出資金	195	195
長期貸付金	575	545
関係会社長期貸付金	14,586	13,746
破産更生債権等	253	245
長期前払費用	755	817
差入保証金	7,536	7,639
繰延税金資産	3,092	2,850
その他	—	21
貸倒引当金	△419	△324
投資その他の資産合計	68,521	66,543
固定資産合計	111,613	109,189
資産合計	380,131	381,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	902	721
買掛金	253,988	248,930
リース債務	—	370
未払金	7,916	8,048
未払法人税等	965	1,606
未払費用	8,917	8,576
預り金	859	888
関係会社預り金	26,747	29,019
役員賞与引当金	73	78
その他	1,811	2,315
流動負債合計	302,183	300,557
固定負債		
リース債務	—	1,486
退職給付引当金	5,886	5,758
執行役員退職慰労引当金	101	131
その他	102	771
固定負債合計	6,091	8,148
負債合計	308,274	308,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金		
資本準備金	10,400	10,400
その他資本剰余金	9,168	9,168
資本剰余金合計	19,568	19,568
利益剰余金		
利益準備金	628	628
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,043	1,016
別途積立金	40,200	40,700
繰越利益剰余金	2,263	3,180
利益剰余金合計	44,134	45,525
自己株式	△2,533	△2,535
株主資本合計	71,800	73,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	△147
評価・換算差額等合計	56	△147
純資産合計	71,857	73,040
負債純資産合計	380,131	381,747

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,055,677	1,078,626
売上原価		
商品期首たな卸高	27,245	27,014
当期商品仕入高	978,994	999,065
商品期末たな卸高	27,014	26,698
商品売上原価	979,225	999,381
売上総利益	76,451	79,245
販売費及び一般管理費	70,808	72,643
営業利益	5,643	6,601
営業外収益		
受取利息	416	330
受取配当金	466	1,028
不動産賃貸料	956	1,314
その他	386	391
営業外収益合計	2,226	3,064
営業外費用		
支払利息	80	67
不動産賃貸費用	792	1,128
その他	44	127
営業外費用合計	917	1,324
経常利益	6,952	8,341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	146	7
関係会社貸倒引当金戻入額	—	280
投資有価証券売却益	37	—
特別利益合計	184	287
特別損失		
投資有価証券評価損	836	1,055
関係会社株式評価損	928	20
関係会社貸倒引当金繰入額	1,359	—
減損損失	11	1,666
時間外貸金等遡及精算額	545	—
その他	19	97
特別損失合計	3,700	2,838
税引前当期純利益	3,435	5,790
法人税、住民税及び事業税	2,417	2,852
法人税等調整額	△359	602
法人税等合計	2,057	3,454
当期純利益	1,377	2,336

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,400	10,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,400	10,400
その他資本剰余金		
前期末残高	9,290	9,168
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	△121	—
当期変動額合計	△122	△0
当期末残高	9,168	9,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	628	628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628	628
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,070	1,043
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△27	△26
当期変動額合計	△27	△26
当期末残高	1,043	1,016
別途積立金		
前期末残高	38,600	40,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	500
当期変動額合計	1,600	500
当期末残高	40,200	40,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,406	2,263
当期変動額		
剰余金の配当	△947	△945
当期純利益	1,377	2,336
圧縮記帳積立金の取崩	27	26
別途積立金の積立	△1,600	△500
当期変動額合計	△1,143	916
当期末残高	2,263	3,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,619	△2,533
当期変動額		
自己株式の取得	△368	△2
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	453	—
当期変動額合計	86	△2
当期末残高	△2,533	△2,535
株主資本合計		
前期末残高	71,406	71,800
当期変動額		
剰余金の配当	△947	△945
当期純利益	1,377	2,336
自己株式の取得	△368	△2
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	332	—
当期変動額合計	393	1,388
当期末残高	71,800	73,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,946	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,889	△204
当期変動額合計	△1,889	△204
当期末残高	56	△147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,946	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,889	△204
当期変動額合計	△1,889	△204
当期末残高	56	△147
純資産合計		
前期末残高	73,352	71,857
当期変動額		
剰余金の配当	△947	△945
当期純利益	1,377	2,336
自己株式の取得	△368	△2
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	332	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,889	△204
当期変動額合計	△1,495	1,183
当期末残高	71,857	73,040

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

販売の状況

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
缶詰類	23,178	2.2	22,673	2.1	△504	△2.2
調味料類	197,759	18.7	199,456	18.5	1,696	0.9
麺・乾物類	142,681	13.5	144,207	13.4	1,526	1.1
嗜好品・飲料類	223,077	21.1	216,231	20.0	△6,846	△3.1
菓子類	42,860	4.1	43,428	4.0	567	1.3
冷凍・チルド類	329,420	31.2	359,063	33.3	29,643	9.0
酒類	11,825	1.1	13,244	1.2	1,419	12.0
その他	84,875	8.1	80,320	7.5	△4,554	△5.4
合計	1,055,677	100.0	1,078,626	100.0	22,949	2.2

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
卸売	277,377	26.3	272,285	25.2	△5,092	△1.8
GMS	117,571	11.1	119,603	11.1	2,032	1.7
SM	384,679	36.4	391,285	36.3	6,605	1.7
CVS	171,194	16.2	192,263	17.8	21,069	12.3
ドラッグストア	17,782	1.7	15,970	1.5	△1,811	△10.2
ユーザー	42,892	4.1	40,271	3.7	△2,620	△6.1
その他直販 (直販計)	28,078	2.7	32,234	3.0	4,156	14.8
	762,197	72.2	791,628	73.4	29,431	3.9
メーカー・他	16,102	1.5	14,712	1.4	△1,389	△8.6
合計	1,055,677	100.0	1,078,626	100.0	22,949	2.2

- (注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
2. SMはスーパーマーケットであります。
3. CVSはコンビニエンスストアであります。
4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。